

発議第 28 号

子ども達が受けるインフルエンザ予防接種に係る助成制度の確立を求める決議について

上記議案を別紙のとおり市川市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出いたします。

令和 7 年 3 月 13 日

提 出 者

市議会議員 西 村 敦

〃 小 泉 文 人

〃 中 山 幸 紀

子ども達が受けるインフルエンザ予防接種に係る助成制度の確立を求める決議

本年、全国のインフルエンザ患者数は過去最多を記録し、千葉県においては、令和6年12月25日から本年2月12日までインフルエンザ警報が発令される事態となった。このように、インフルエンザは依然として、毎年感染が拡大し、多くの方を苦しめる危険な疾病であり続けている。

国は、予防接種法に基づく定期接種として、重症化予防の観点から、市区町村が実施主体となり65歳以上の高齢者等を対象として、季節性インフルエンザワクチンを接種するものとしており、本市は接種費用の一部を負担して実施している。

一方、子どものインフルエンザワクチンについては、国が平成6年に予防接種法に基づく定期接種の対象から除外し、現在、任意の予防接種として全額自己負担となっている。

本市議会は、感染拡大の防止と重症化を予防すべく、令和元年10月1日、「子ども達が受けるインフルエンザ予防接種の補助制度確立を求める決議」を全会一致で可決したところ、一時は子どもの季節性インフルエンザ予防接種に対する暫定的な助成制度が設けられたものの、その後廃止されてしまった。また、令和5年9月29日には、市内において例年より早い段階からインフルエンザが流行し、感染の拡大が見込まれたことから、生後6か月から小学校6年生までの市民に対しインフルエンザ予防接種費用の一部を助成するための緊急の予算措置が専決処分によって行われたが、当該措置の後は、現在に至るまで、新たな助成制度は設けられていない。

しかし、厚生労働省によれば、小児に対するインフルエンザワクチンの有効性が確認されており、厚生労働省へ意見を具申する立場にある公益社団法人日本小児科学会のインフルエンザ治療・予防指針には、小児に対するワクチン接種の推奨が記載されている。

また、千葉県下においては、柏市、我孫子市、浦安市、印西市、いすみ市、

銚子市、御宿町、長柄町など、21の自治体において子どもの季節性インフルエンザ予防接種に対する何らかの助成制度が設けられている。

こうした状況に鑑みれば、本市において子どものインフルエンザの重症化と幼稚園・保育園・学校におけるインフルエンザ感染拡大の防止、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることは喫緊の課題である。

よって本市議会は、インフルエンザの重症化予防と感染拡大防止のため、本市において子ども達のインフルエンザ予防接種に係る助成制度を確立することを強く求めるものである。

以上、決議する。

提案理由

子ども達が受けるインフルエンザ予防接種に係る助成制度の確立を求めるため本決議を提案するものである。